

1. プロジェクト概要

- ▶ 本プロジェクトは、専門家グループ（山崎史郎内閣官房参与（当時）ほか）と連携し、本県を実証フィールドとして少子化・人口減少の要因を科学的に分析したものである。従来の経験則に基づく施策の積み上げから脱却し、**エビデンスに基づく政策立案（EBPM）のモデル構築と、現場における実装を図ることを目的とする。**
- ▶ 研究期間：令和5年10月～令和8年3月
- ▶ 基本方針：（1）科学的根拠の重視（EBPM）、（2）「企業・個人・地域」の3領域による多角的分析、（3）官民・産官学の共創による持続可能な政策展開

2. 3つの視点による分析結果と示唆

A. 働き方・雇用改革

～企業の在り方を、若者のライフプランを支える重要な基盤として再整理～

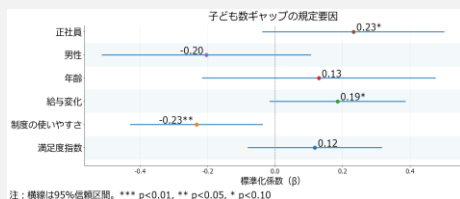
働き方は人口動態に影響を与える重要な要素であり、制度の「有無」に加え、「運用実態（利用のしやすさ）」が生活設計に関連することが示唆された

主な取組

- 県内企業6,500社および従業員を対象とした大規模調査
- 「企業スコア」と従業員の意識・生活設計の関連性分析

分析結果

- ▶ **86.2%の企業が人口減少を経営課題として認識**
- ▶ **制度の利用しやすさ（心理的安全性）と、理想と予定の子ども数の差（子ども数ギャップ）との間に関連性が確認された**



調査からの示唆

- **働き方改革は人口政策を支える重要な基盤の一つとして位置付ける必要がある**
- **制度の整備だけでなく、実際に活用される職場環境の形成が重要**
- **企業、行政、社会全体で役割を分担しながら取組を進めることが不可欠**

B. プレコンセプションケア推進

～若年層の健康管理とテラシー向上を通じ、将来の選択肢を広げる取組～

健康知識の向上は、ライフプラン形成に関する意識や行動に影響を与える可能性がある

主な取組

- 大学生向けセミナー、企業の若手職員・経営者向けセミナーの実施
- 18～39歳女性を対象としたプレコン健診の実施
方法：職域健診・個別健診の2ルート
検査項目：貧血、甲状腺機能、AMH、感染症関係等
受診者数：(R6) 1,481人、(R7) 2,890人
- SNS相談
- 健診後アンケート等による意識変化の把握

分析結果

- ▶ **健康課題を可視化し、生活習慣改善等の行動変容につながる意識変化を確認**
生活習慣を改善したい：64.5%
妊娠・出産についての行動を早めたい：27.0%
プレコン健診を紹介したい：84.6%
- ▶ **職域を通じたアプローチが、若年層に働きかける有効な接点となる可能性**

調査からの示唆

- **若年層の知識向上がライフプラン形成を後押し**
- **継続実施には関係機関等との連携が必要**
- **普及啓発と健診を一体的に推進**

C 地域力向上（市町村分析）

～地域ごとの要因を可視化し、個別最適な施策立案を支援～

少子化要因は地域特性により異なり、データに基づく意思決定が重要

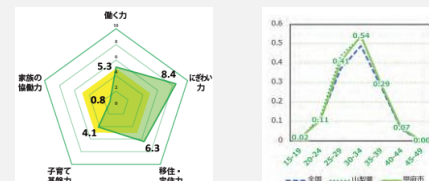
主な取組

- 25指標による「5つの地域力」の可視化
- 市町村ごとの課題・強みの整理（処方箋化）
- 全市町村への説明・意見交換

分析結果

- ▶ **報告書有用性評価：86%**
- ▶ **データ活用の基盤整備が進展**
- ▶ **一方で人的リソース不足等が活用の制約**

<合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力と年齢別出生率>



調査からの示唆

- **一律施策ではなく、地域特性に応じた施策設計が必要**
- **EBPMの実装には財政支援に加え人的伴走支援が重要**

4. 総括（本プロジェクトの意義と今後の方向性）

本プロジェクトは、「働き方」「健康」「地域」の観点から、少子化要因を構造的に把握する基盤を構築した。

① 政策の再構築と実装の強化

- ▶ 分析結果を次期総合戦略へ反映
- ▶ 効果検証を踏まえた施策の見直し（スクラップ&ビルド）
- ▶ 成果指標（KPI）の明確化（例：出生意向etc）

② 共創基盤の深化

- ▶ 市町村・企業・医療機関・教育機関との連携強化
- ▶ 成果の共有・横展開
- ▶ 財政支援に加え人的伴走支援の充実

③ 不断の改善（PDCAの実装）

- ▶ データに基づく継続的検証
- ▶ 中間指標とアウトカムの両面管理
- ▶ 社会環境の変化に応じた柔軟な政策更新

3. 社会機運の醸成：人口戦略フォーラム

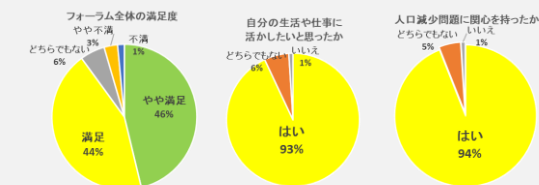
～多様な主体の参加により、人口減少問題への理解と関与を促進～

主な取組

- テーマ：住宅環境、女性・若者活躍、人的資本経営
- 参加者：関東地方10都県知事ら、産官学金労言、若者、女性等
- 来場者数：約700人

分析結果

- ▶ **93%が行動意欲の向上を回答（短期的意識指標）**



調査からの示唆

- **人口減少を「自分事」と捉える機会の創出が重要**
- **継続的な意識醸成が必要**